

令和6年度気仙沼市一般会計 381億円を可決

第136回市議会定例会は、2月9日から3月6日までの日程で開かれ、議会提出議案2件を含む109件の議案を審議しました。

このうち、令和6年度一般会計当初予算は、前年度比6.6%増の374億6370万6000円で、議員全員で構成する一般会計予算審査特別委員会において3日間にわたり審査を行い、原案どおり可決しました。また、定例会最終日には、亀山園地整備事業など6億8341万4000円が追加提案され、総額381億4712万円になりました。

令和6年度は、持続可能な財政運営に十分配慮しつつ、人口減少が進む中であっても、市民生活

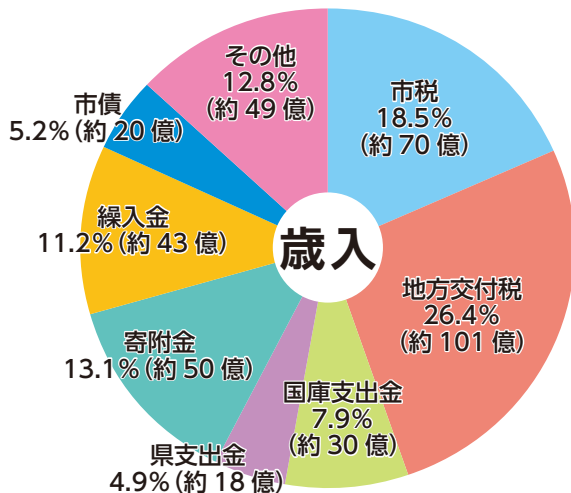
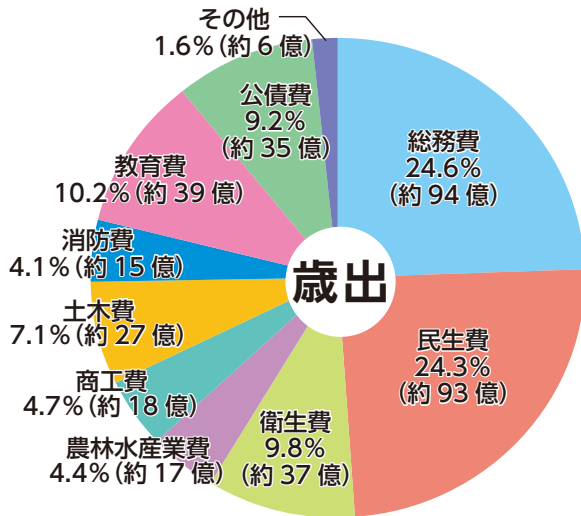
の利便性や企業の生産性・収益性の向上を図り、市民が暮らしやすさを実感できるまちの実現に向け、より迅速で効率的な事業執行が図られるよう関係事業が予算化されています。

また、ふるさと応援基金を活用した「人口減少対策パッケージ」「教育パッケージ」などを実施します。

なお、震災復興関連予算は前年度比11.4%減の6億3864万4000円で、被災者のケアや住宅再建先におけるコミュニティづくりなどの生活支援を続行する内容となっています。

【一般会計予算内訳】 (追加補正後)

※金額は1億円未満四捨五入



令和6年度各種会計予算

一般会計	
	381億4712万円
特別会計	国民健康保険
	後期高齢者医療
	介護保険
	魚市場
	計
企業会計	水道事業
	簡易水道事業
	ガス事業
	下水道事業
	病院事業
	計
	【一般】 + 【特別】 + 【企業】
	739億7725万円

(各会計予算額は1万円未満切り捨てですが、小計、合計は総額を1万円未満切り捨てで表記しています)

『令和6年度 主な事業』

(1万円未満切り捨て)

1. まちづくり応援寄附金推進事業…………… 50億8万円
返礼品の充実とPR活動により、より一層の支援を呼びかけ、寄せられた寄附金を基金へ積み立て、人口減少対策や教育といった重要施策を中心に活用します。
2. 新庁舎建設事業…………… 3億1518万円
新庁舎建設に係る実施設計、旧市立病院解体に伴う土壌汚染対策工事などを行います。
3. 亀山園地整備事業…………… 6億1844万円
山頂駅舎建設やモノレール施設、軽飲食施設などの工事や、モノレール開業準備業務委託などを行います。
4. 面瀬公民館整備事業…………… 2億4780万円
面瀬地区のコミュニティや生涯学習、地域情報化の拠点として面瀬公民館を整備します。
5. 学習支援事業…………… 3億113万円
国内語学留学支援事業や特別支援教育支援事業などの教育パッケージ事業のほか、幼児教育推進事業や探究学習支援事業などを実施します。



令和6年度予算審査の主な質疑はこちら

(予算額：1万円未満切り捨て)

人口減少対策 (総務費)

ジェンダーギャップ解消等推進事業

1041万円

就労環境の改善を図る主要な施策・取組として(仮称)ジェンダーギャップ解消推進会議を設置し、経営者向け研修会や女性向けワークショップ、市民向け勉強会などを行い、ジェンダーギャップ解消と女性活躍を推進します。



Q (仮称)ジェンダーギャップ解消推進会議にどのような成果を期待していますか。

A 人口減少の実態として、若い世代や女性が、自分のスキルを生かしたり、自己実現を果たしたりすることが難しいとの理由で帰ってこない実態があります。事業所と連携して、男性も女性も働きやすい環境を作っていくため、この会議を立ち上げます。

ジェンダーギャップは、働く環境だけでなく地域全般にわたる課題で、小さい頃からの教育や地域での意識の醸成が重要ですので、まずは働く環境から着手しますが、併せて市民向けの勉強会も行っていきたいと考えています。

社会福祉 (民生費)

ひきこもりに関する市民の生活状況調査事業 952万円

15歳から64歳までの方がいる全世帯を対象に、ひきこもり支援のための実態調査を行い、ひきこもり状態にある方の現状と支援ニーズを把握し、必要な支援策を検討します。

Q 対象を15歳から64歳に限定しているのはなぜですか。

A 14歳までの方は学校で把握しており、64歳以降の方は、他の調査により社会参加や活動状況を把握できます。その間の15歳から64歳の方について、今まで実態調査を行ったことはありませんでした。本人やご家族から各相談支援機関等に相談があった方は、関係機関と連携して対応していますが、今回の調査で相談支援機関につながっていない方がどれくらいいるのかを把握し、支援策を検討したいと考えています。

出産支援 (衛生費)

出産時交通費等助成事業 34万円

気仙沼市立病院における分娩の制限に伴い、最寄りの病院などまで1時間以上の移動時間を要した妊婦などに対し、交通費や宿泊費の一部を助成します。

Q 石巻の病院まで車で60分かかったとしても、ガソリン代はそれほどかからないと思います。制度を精査し、健診も含めて助成するなど、手厚い制度に変えて欲しいと思いますが、いかがですか。

A 遠方の施設での出産を余儀なくされている妊婦に対し、出産時の移動にかかる交通費や宿泊費の一部を助成するとともに、適切な支援につながるよう制度設計に努めます。



水産業 (農林水産費)

デジタル水産業戦略拠点事業 1億3633万円

遠洋・沖合の漁船に対する洋上診療や漁獲情報のデータ基盤の構築、気仙沼漁港に係留する漁船管理のデジタル化など、水産業のデジタル化を推進します。

Q デジタル水産業戦略拠点構想のそれぞれの事業主体は、どこを想定しているのですか。

A 事業主体は今後の取り組みによります。市はスタートの手伝いをしますが、受益者負担が基本ですので、市が中心になってやるものではないと考えています。

ここを詳しく

教育パッケージに10年間で18億円

市教育委員会では、令和6年1月に発表した教育パッケージの令和6年度事業分として、約2億円の予算を計上しました。

教育パッケージは、教育環境の充実を図るために創設されたもので、ふるさと応援基金を活用し、令和6年度から15年度までの10年間で18億円を投資し、「こどもへの投資」「誰一人取り残さない」「先生への投資」に係る各種施策を展開します。

令和6年度は、AIドリルの導入や国内語学留学、特別支援教育支援ソフトの導入、スイミングスクールのインストラクターによる水泳教室、旧気仙沼西高体育館へのフェンシング専用練習場整備、図書館の図書充実事業など、多彩な事業を実施します。

このうち、気仙沼中学校において先行的に実施するスイミングスクールでの水泳授業について、委員から、今後泳げる生徒をどう増やしていくのかとの質問がありました。これに対し当局からは、モデル事業としてまず気仙沼中学校で実施し、それを評価・検証し今後の展開に活かしていくことや、泳ぎが苦手な生徒に対しては、夏休み中にスイミングスクールの協力を得てインストラクターによる水泳教室を実施する、との説明がありました。

市道整備 (土木費)

道路維持修繕・新設改良事業 5704万円

道路整備計画に基づき、市道の維持修繕や新設改良・通学路点検業務などを行います。

道路維持修繕事業

路線名	整備内容	延長
日向2号線	側溝整備	785m
宝ヶ沢7号線	舗装整備	204m
鳥子沢9号線	舗装整備	190m

道路新設改良事業(概略・予備設計)

路線名	場所	延長
胡桃畑線 外1路線	唐桑町欠浜地内外	108m
津谷風越線	本吉町津谷松岡地内外	1,944m

気仙沼市道路整備計画はこちらから
ご覧いただけます。



Q 新設改良事業は、毎年、5路線分の概略・予備設計業務を計上してきましたが、令和6年度は2路線のみの計上です。計画が滞る心配がありますが、いかがですか。

A 本来であれば5路線を予定しておりましたが、当初予算では2路線の事業を進めます。今後、進捗状況を見ながら補正を検討します。



R5
補正予算

ふるさと納税事業など約36億円

今期定例会に提出された令和5年度一般会計補正予算は、まちづくり応援寄附金推進事業(ふるさと納税)に5億円など、歳入歳出予算に32億9900万9000円を追加するもので、議員全員で構成する一般会計予算審査特別委員会での審査の結果、原案のとおり可決しました。

また、最終日に2億5155万9000円を追加し、予算総額は508億4822万1000円となりました。

ここを詳しく

気仙沼市パークゴルフ場管理料の赤字補填

気仙沼市パークゴルフ場の指定管理料を631万7000円増額し、当初予算と合わせて1411万7000円とする補正予算が計上されました。

気仙沼市パークゴルフ場は、令和2年9月にオープンし、指定管理者制度により管理・運営されています。

令和5年度の利用者数を当初、一般(個人・団体)が年間約2万7226人、年間パスの延べ人数が7833人と見込んでいましたが、実際は一般が2万900人、年間パスが1万5000人ほどで、約673万円の減収となる見込みとなりました。その一方で、光熱水費の高騰などの影響により、支出は増加しました。

委員からは、収入を増やすためには、一般利用者を増やす必要があるが、そういった協議は行っているのか、などの質問があり、当局からは、パークゴルフの経験がある方に新規利用者を誘っていただき、次の利用につなげていただいたり、大会に参加することによって、さらにパークゴルフ場を利用していただいたりなど、新規の顧客を獲得する方策を協議している、などの説明がありました。

なお令和6年度の指定管理料は、人件費の再計算や価格高騰による増額を反映し、1160万円を見込んでいます。

また、これに関連して一般の使用料を改正する条例



平日も多くの人がプレーを楽しんでいる

改正の新年度議案も提出されました。これまで、運営の不足分は、指定管理者の繰入金や市の補正により対応してきましたが、収支の改善を図るため、これまで600円だった使用料を、令和6年4月1日から700円に上げます。

市営住宅 (土木費)

市営住宅基金積立金

25億442万円

市営住宅や共同施設の修繕、改良、解体などの資金に充てるため、基金に積み立てます。

Q 基金積立金が100億円を超える見込みですが、基金の運用は検討していますか。

A 活用については常に考えていますが、最終的には解体費用を残しておく必要がありますし、10年後にどうなっているかは分かりません。運用は結論に至っていません。